

第13回（2018年）政治経済学・経済史学会賞

1 選考経過と受賞作品

第13回政治経済学・経済史学会学会賞選考委員会は、2018年3月2日、5月19日、7月14日の3回にわたって選考会合を開催し、以下の2作品に政治経済学・経済史学会賞を授与することとした。

(1) 橋口勝利著『近代日本の地域工業化と下請制』京都大学学術出版会（2017年2月刊）

(2) 張 曉紅著『近代中国東北地域の綿業 奉天市の中国人綿織物業を中心として』大学教育出版（2017年3月刊）

2 授賞理由

・橋口勝利著『近代日本の地域工業化と下請制』京都大学学術出版会（2017年2月刊）

本書は近代日本の地域工業化を愛知県知多地方の綿織物業を分析の対象に地域商人に着目して明らかにした。

序章 近代日本と地域

第I部 市場のインパクトと地域商人の対応—市場選択と組織再編—

第1章 国内市場の選択と流通網の再編—瀧田商店の戦略的市場創出—

第2章 国内市場の選択と生産組織の再編—北村木綿株式会社の経営拡大—

第3章 輸出市場の選択と生産者化—中七木綿株式会社の産地大経営—

第II部 工業化の波及と下請制の展開—問屋・工場・労働者—

第4章 問屋制から下請制へ—分散型生産組織のメリット—

第5章 下請制下の賃織工場—富貴織布株式会社の工賃交渉—

第6章 農村から工場へ—工場労働者の誕生—

終章 地域発展のメカニズム

序章で産地綿織物業を代表的な在来産業として、地域工業化を担った問屋制家内工業を組織した地域商人に着目し、両大戦間期の産地綿織物業を検討することで、輸出・国内市場の変化のなか、地域経済の変化・成長を明らかにする。

第I部では、知多綿織物業が輸出市場の拡大にどう対応したかを検討している。第1、2章では、国内市場を選択した瀧田商店と北村木綿を取り上げ、第3章では輸出市場を選択した中七木綿を分析している。資料を駆使した分析がなされ、産地問屋（地域商人）の主体的な経営戦略のもとで国内市場か、輸出市場かが決定されたことを明らかにする。

第II部では、知多綿織物業の生産組織が問屋制から下請制へと移行していくプロセスを、産地問屋（商人）、賃織工場、工場労働者に着目し論じている。第4章は、知多の産地綿織物業が如何にして問屋制の優位をもたらしたのかを論じた。1920年代初頭、知多で力織機化が進んだが、農家による小幅織物工場の操業が主で、操業と同時に賃機工場として産地問屋に組織された。全体としては下請制を広範に組織し綿布生産が行われ、下請制は産地の存立基盤として機能していたこと、産地問屋が積極的に選択した生産組織であったことが強調される。第5章は、賃機工場と問屋商人との織賃交渉について論じた。取り上げられる賃機工場は富貴織布株式会社で、交渉相手は名古屋の服部商店や知多の岩田商店であった。第6章は、工業化が進む綿織物産地で工場労働者がどう生み出されたか、就業実態を見ることで解明した章である。対象は瀧田商店の工場である。各種帳簿の検討の結果、瀧田商店は工場労働者を必要とし、農村労働の制約を受けず、年間で安定して就業する労働者が増え、地域の産業革命が達成されたとする。

終章では、知多では輸出市場、国内市場の発展に対応して、産地問屋が中小工場を包摂し、地域の産業を発展させるメカニズムが確立されていたとする。知多綿織物業は問屋制家内工業から出発し、下請制を形成し、機械制大工場を出現させていく。その過程では工場と農家の仕切りが取り払われた。著者は下請制が知多において問屋と下請工場が相互依存関係を基盤としながら成長の道歩んだとする。使用している資料は各企業の経営資料であり導き出された結論も説得的である。第一次大戦後の地域工業化における地域商人に着目し、全国屈指の綿織物産地であった知多地方の工業化が産地問屋（地域商人）主導のもとに展開された点を強調しているが、本書はそれにとどまらない地域工業化の実態を描いている。学会賞に値する作品と結論できる。

・張 曉紅著『近代中国東北地域の綿業 奉天市の中国人綿織物業を中心として』大学教育出版（2017年3月刊）

本書は中国東北地域を対象に満州国支配が中国人商工業に与えた影響を解明する。従来の研究は、工業で重要な役割を占める綿織物業は未発達で、綿布は輸入に依存していたとする。が、『満州経済年報』等、論拠となった統計は誤ったもので、1920年代後半、東北地域の綿布生産は地域市場の3-4割を占め、輸入生地綿布と対抗しつつ一定の発展を遂げていた。また1934年の関税政策（第2次関税改正）は東北綿織物業の「保護」を目的とするとされていたが、満州国支配下では実質的に抑制策として機能したことを明らかにする。1930年代以降、日本企業の進出による民族紡の衰退や日本からの輸入綿布による圧迫が強かったにもかかわらず、なお後背地での強力な商業網で中国人織物業が生命力を保ったことを解明する。

序章 課題と視角

第1章 奉天の工業構造と商品流通

第2章 1920年代の奉天における中国人綿織物業

第3章 1931-1936年の満州国の関税政策と綿業

第4章 1931-1936年の中小綿織物業

第5章 1931-1936年の綿糸布商とその活動

第6章 満州国期の機械制綿紡織工場の変遷と綿糸布生産

第7章 1937-1945年の綿業と中国人商工業者

終章 総括と展望

第1章で、奉天の工業構造と商品流通を概観し、第2章で1920年代における中国人織物業の実態を解明する。第3、4、5、6章が本論ともいべき満州国支配下での、貿易関税政策、日本企業の進出とかかわった中国人綿織物業、商業の変遷を跡付ける、第7章は、1937-1945年の戦時期の統制経済下での中国人商工業者の在り方を検討する。

まず第1に、これまでの研究において、東北地域の綿織物業が未発達であり、輸入に依存していたとされてきたが、それが統計資料分析の誤りに基づくものであり、1920年代後半において、中国人が経営する綿織物業が輸入品と対抗しつつ発展を遂げていたことを明らかにした。第2に、満州国支配下での関税政策、とりわけ1934年第2次関税改正は、これまで、東北綿織物業の「保護」を目的とするとされてきたが、実質的には抑制策であったことを、政策決定にかかわる議論を検討することで明らかにした。第3に、日本企業の進出による民族紡の消滅、日本からの輸入綿布による圧迫にもかかわらず、なお、後背地での強力な商業網にも支えられて、中国人織物業が生命力を保ったことが解明された。

支配される側の商工業や経済主体の立場から、満州国支配が中国人商工業に与えた影響を正確に解明・評価しているといえる。

著者も指摘するように、残された問題はあるが、掲げられた課題は、十分に達成されたと言える。

経済史研究の魅力は、実態の解明を大前提としつつ、そこに孕まれている可能性の析出にある。それがまた、実証への強い牽引力を生むことになる。本書は、それを実現した成果である。学会賞に値する作品と結論できる。

2018年10月20日

第13回学会賞選考委員会 委員長 堀口健治
清水克洋
老川慶喜
小岩信竹
増田正人